

教育行政調査

(平成27年5月1日現在)

教育行政調査結果の概要

—平成27年5月1日現在—

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、地方教育行政機関の組織及び活動の状況についての基礎資料を得ることを目的として、昭和28年度から平成10年度までは毎年、平成11年度から「地方教育費調査」と統合し、以降隔年実施しているものです。

2 調査の対象

この調査は、都道府県及び市町村（特別区、教育事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。）の教育委員会を対象としていますが、道内市町村の調査対象教育委員会数は次のとおりです。

調査対象教育委員会	平成27年度
総数	191
市	35
町	129
村	15
一部教育事務組合(注1)	11
広域連合教育委員会(注2)	1

(注1) 地方自治法第284条第2項の規定に基づいて設置された一部事務組合のうち、教育事務の一部を共同処理する市町村の組合

(注2) 地方自治法第284条第3項で定める教育事務の一部を広域にわたり処理する教育委員会

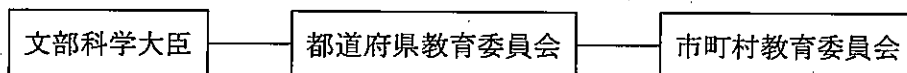
3 調査事項

この調査は、次の事項について調査しています。

- (1) 教育委員会の類型
- (2) 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- (3) 教育長の性別、年齢、履歴及び給与
- (4) 事務局の本務職員数

4 調査の実施期日及び方法

この調査の調査期日は平成27年5月1日現在とし、調査系統は次のとおりです。



II 調査結果の概要

この調査結果の概要は、平成27年度（平成27年5月1日現在）の全道市町村教育委員会の結果をとりまとめたものであり、全国の調査結果については参考として掲載（文部科学省公表『教育行政調査—平成27年5月1日現在—』から引用）しております。

なお、以下の表中、「構成比」については、個々の数値について小数点第1位未満四捨五入したため、「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

1 教育委員会

(1) 年次別、類型別の教育委員会数

平成27年5月1日現在の市町村教育委員会総数は191であり、このうち市は35(18.3%)、町は129(67.5%)、村は15(7.9%)、一部事務組合は11(5.8%)、広域連合教育委員会は1(0.5%)となっています。

また、最近5回の市町村教育委員会数の推移をみると第1表のとおりであり、平成23年度と同数となっています。

第1表 類型別の市町村教育委員会数の推移

教育委員会の類型	平成						構成比	参考	
	19年度	21年度	23年度	25年度	27年度	全		国	
総数	193	193	191	191	191	100.0	1,814	100.0	
市	35	35	35	35	35	18.3	790	43.6	
特別区	—	—	—	—	—	—	23	1.3	
町	130	130	129	129	129	67.5	741	40.8	
村	15	15	15	15	15	7.9	182	10.0	
全部教育事務組合	—	—	—	—	—	—	—	—	
一部教育事務組合	13	12	11	11	11	5.8	75	4.1	
共同設置教育委員会	—	—	—	—	—	—	1	0.1	
広域連合教育委員会	—	1	1	1	1	0.5	2	0.1	

(2) 人口規模別の教育委員会数

市町村の教育委員会（一部教育事務組合委員会、広域連合教育委員会を除く。）数の推移を人口規模別にみると第2表のとおりです。

人口規模別の教育委員会数は、人口規模「5千人未満」の教育委員会が73(40.8%)と最も多く、次いで「5千人以上8千人未満」の教育委員会が34(19.0%)となっています。

第2表 人口規模別の市町村教育委員会数の推移

参考

人口規模	平成						構成比	全 国	
	19年度	21年度	23年度	25年度	27年度	27年度		構成比	
総 数	180	180	179	179	179	100.0	1,736	100.0	
50万人以上	1	1	1	1	1	0.6	34	2.0	
30万人以上 50万人未満	1	1	1	1	1	0.6	49	2.8	
10万人以上 30万人未満	7	7	7	7	7	3.9	200	11.5	
5万人以上 10万人未満	7	7	7	7	7	3.9	271	15.6	
3万人以上 5万人未満	8	8	7	6	6	3.4	243	14.0	
1.5万人以上 3万人未満	25	24	24	25	25	14.0	294	16.9	
8千人以上 1.5万人未満	29	28	30	26	25	14.0	235	13.5	
5千人以上 8千人未満	38	38	36	35	34	19.0	164	9.4	
5千人未満	64	66	66	71	73	40.8	246	14.2	

(注)各年度とも一部教育事務組合、広域連合教育委員会は含まれていない。

(3) 委員数別の教育委員会数

教育委員会は5人の委員をもって組織することになっていますが、条例の定めるところにより、地方自治法第252条の19第1項の指定都市（政令指定都市）の教育委員会にあっては6人以上、町村の教育委員会にあっては3人以上の委員をもって組織することができます。

第3表 委員数別の教育委員会数の推移

参考

区 分	委員数	平成					全 国
		19年度	21年度	23年度	25年度	27年度	
委員数	総 数	193	193	191	191	191	1,814
	7人制以上	—	1	1	1	1	13
	6人制	1	5	5	4	3	121
	5人制	178	173	170	169	170	1,634
	4人制	—	5	8	13	14	28
	3人制	14	9	7	4	3	18
構成比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7人制以上	—	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7
	6人制	0.5	2.6	2.6	2.1	1.6	6.7
	5人制	92.2	89.6	89.0	88.5	89.0	90.0
	4人制	—	2.6	4.2	6.8	7.3	1.5
	3人制	7.3	4.7	3.7	2.1	1.6	1.0

(注)平成19年度以前の「3人制」には、旧政令による4人制の教育委員会を含む。

次に、人口規模別にみると第4表のとおりとなっています。

第4表 人口規模別、委員数別の教育委員会数

人口規模	委員数						構成比 (%)					
	計	7人制	6人制	5人制	4人制	3人制	計	7人制	6人制	5人制	4人制	3人制
総 数	191	1	3	170	14	3	100.0	0.5	1.6	89.0	7.3	1.6
50万人以上	1	—	1	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—
30万人以上 50万人未満	1	—	—	1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
10万人以上 30万人未満	7	—	—	7	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
5万人以上 10万人未満	7	—	—	7	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
3万人以上 5万人未満	6	—	1	5	—	—	100.0	—	16.7	83.3	—	—
1.5万人以上 3万人未満	25	—	—	25	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
8千人以上 1.5万人未満	25	—	—	24	1	—	100.0	—	—	96.0	4.0	—
5千人以上 8千人未満	34	—	—	33	1	—	100.0	—	—	97.1	2.9	—
5千人未満	73	—	1	57	12	3	100.0	—	1.4	78.1	16.4	4.1
一部教育事務組合	11	1	—	10	—	—	100.0	9.1	—	90.9	—	—
広域連合教育委員会	1	—	—	1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—

2 教育委員（教育長を除く。）

(1) 教育委員の年齢構成等

平成27年5月1日現在の市町村教育委員会の教育委員の数は736人です。

教育委員を年齢別にみると第5表のとおりであり、「50歳～59歳」の教育委員が277人(37.6%)と最も多くなっています。

なお、女性の占める割合は、平成25年度の28.6%から2.1ポイント増加し、最近5回の調査結果では、平成19年度の23.1%から7.6ポイント上昇しています。

第5表 市町村教育委員会の年齢別教育委員数の推移

年 齢	平 成						構 成 比	参 考	
	19年度	21年度	23年度	25年度	27年度	全 国		27年度	構 成 比
	人	人	人	人	人	%	人	%	
総 数	736	746	734	741	736	100.0	7,257	100.0	
4 0 歳 未 満	2	11	11	12	10	1.4	91	1.3	
4 0 ～ 4 9 歳	89	123	135	135	136	18.5	1,161	16.0	
5 0 ～ 5 9 歳	338	304	293	305	277	37.6	2,101	29.0	
6 0 ～ 6 4 歳	133	157	163	149	149	20.2	1,415	19.5	
6 5 歳 以 上	174	151	132	140	164	22.3	2,489	34.3	
総数のうち女性(再掲)	170	187	202	212	226	30.7	2,749	37.9	

(注)教育長である教育委員を除く。

(2) 教育委員の職業構成等

教育委員の職業構成をみると第6表のとおりであり、「管理的職業従事者」が最も多く170人(23.1%)、次いで「農林漁業作業者」の168人(22.4%)となっています。

第6表 市町村教育委員会の職業別教育委員数の推移

職 業	平 成						構 成 比	参 考	
	19年度	21年度	23年度	25年度	27年度	全 国		27年度	構 成 比
	人	人	人	人	人	%	人	%	
総 数	736	746	734	741	736	100.0	7,257	100.0	
専門的・技術的職業従事者	154	152	137	146	154	20.9	1,750	24.1	
管理的職業従事者	180	183	172	170	170	23.1	1,413	19.5	
農 林 漁 業 作 業 者	168	175	180	173	165	22.4	625	8.6	
生産工程/輸送/機械運転/建設/採掘/運搬/清掃/包装等従事者	10	8	6	6	8	1.1	61	0.8	
事 務 従 事 者	10	14	24	31	23	3.1	360	5.0	
販売・サービス従事者・保安職業従事者	55	56	53	57	67	9.1	527	7.3	
無 職	159	158	162	158	149	20.2	2,521	34.7	

(3) 教育委員の報酬支給方法別の教育委員会数

市町村教育委員会の教育委員の報酬は、各市町村の条例によりその支給方法が定められています。

教育委員の報酬の支給方法（日額制・月額制・年額制・その他）別の教育委員会数を市町村の人口規模別に示すと第7表のとおりです。

月額制をとる教育委員会が119(62.3%)と最も多く、次いで、年額制をとる教育委員会が61(31.9%)となっています。

なお、全国においては、月額制62.8%、年額制30.0%となっています。

第7表 教育委員の報酬支給方法別の教育委員会数

人 口 規 模	総 数	日 額 制	月 額 制	年 額 制	そ の 他
総 数	191	5	119	61	6
(構 成 比)	(100.0%)	(2.6%)	(62.3%)	(31.9%)	(3.1%)
5 0 万 人 以 上	1	—	1	—	—
30万人以上 50万人未満	1	—	1	—	—
10万人以上 30万人未満	7	—	7	—	—
5万人以上 10万人未満	7	—	7	—	—
3万人以上 5万人未満	6	—	6	—	—
1.5万人以上 3万人未満	25	—	22	3	—
8千人以上 1.5万人未満	25	—	18	7	—
5千人以上 8千人未満	34	—	25	9	—
5 千 人 未 満	73	—	32	41	—
一 部 教 育 事 務 組 合	11	4	—	1	6
広 域 連 合 教 育 委 員 会	1	1	—	—	—

次に、教育委員の報酬金額段階別に教育委員会数をみると第8表のとおりです。月額制・年額制をとる教育委員会の報酬金額は幅広く分布しています。

第8表 教育委員への報酬金額段階別市町村教育委員会数の推移

参考

金額段階	平成					構成比	全 国						
	19年度	21年度	23年度	25年度	27年度		27年度	構成比					
月 総 数	118	118	117	118	119	100.0	1,140	100.0					
額 10,000円未満	—	—	—	—	—	—	10	0.9					
10,000～13,999	—	—	—	—	—	—	20	1.8					
14,000～17,999	1	1	1	1	1	0.8	49	4.3					
18,000～24,999	7	7	7	7	7	5.9	125	11.0					
25,000～39,999	64	66	65	64	65	54.6	310	27.2					
40,000～59,999	33	32	32	34	34	28.6	338	29.6					
60,000～99,999	10	9	9	9	9	7.6	175	15.4					
100,000円以上	3	3	3	3	3	2.5	113	9.9					
年 総 数						63	62	61	100.0				
額 60,000円未満	金額区分変更のため、記載していません。					1	1	1	1.6				
60,000～99,999						—	—	—	—	—	—	24	4.4
100,000～139,999						—	—	—	—	—	—	42	7.7
140,000～179,999						5	5	3	4.9	114	20.9		
180,000～219,999						16	15	16	26.2	115	21.1		
220,000～259,999						15	15	16	26.2	100	18.3		
260,000～299,999						16	17	15	24.6	41	7.5		
制 300,000円以上	10	9	10	16.4	83	15.2							

3 教育長

(1) 教育長の年齢構成

平成27年5月1日現在の市町村教育委員会の教育長の数は174人です。年齢別構成は第9表のとおりであり、「60～64歳」の教育長が最も多く92人(52.9%)となっています。

平成25年度と比較すると、「50歳～59歳」の割合が減少しています。

第9表 市町村教育委員会の年齢別教育長数の推移

参考

年 齢	平成					構成比	全 国	
	19年度	21年度	23年度	25年度	27年度		27年度	構成比
総 数	175	180	178	178	174	100.0	1,716	100.0
40歳未満	—	—	—	—	—	—	—	—
40～49歳	1	—	—	—	—	—	1	0.1
50～59歳	93	86	57	70	49	28.2	227	13.2
60～64歳	63	75	102	93	92	52.9	818	47.7
65歳以上	18	19	19	15	33	19.0	670	39.0
平均年齢	59.6歳	60.0歳	60.9歳	60.4歳	61.3歳		63.7歳	

(注) 一部教育事務組合教育委員会、広域連合教育委員会の教育長は、構成市町村の教育委員会によって兼ねられているので除く。

(2) 教育長の直前歴

教育長の直前歴をみると第10表のとおりであり、「地方公務員」(教育長、教職員、教育委員会関係職員を除く。)が最も多く105人(60.3%)となっています。

また、教職経験、教育行政経験及び一般行政経験を有する教育長の割合をみると、一般行政経験有が最も多く135人(77.6%)、次いで教育行政経験有が125人(71.8%)、教職経験有が38人(21.8%)となっています。

第10表 市町村教育委員会の直前歴別教育長数の推移

直前歴	平成						構成比	参考	
	19年度	21年度	23年度	25年度	27年度	27年度		構成比	
総数	175	180	178	178	174	100.0	1,716	100.0	
教育長	3	3	3	—	4	2.3	173	10.1	
教育職員	28	29	25	26	26	14.9	641	37.4	
教育委員会関係職員	30	25	27	29	34	19.5	338	19.7	
地方公務員	108	117	117	118	105	60.3	327	19.1	
国家公務員	—	—	—	—	1	0.6	6	0.3	
その他の	6	6	6	5	4	2.3	231	13.5	
教職経験有(再掲)	38	41	40	36	38	21.8	1,208	70.4	
教育行政経験有(再掲)	126	132	130	125	125	71.8	1,376	80.2	
一般行政経験有(再掲)	133	136	135	139	135	77.6	528	30.8	

(3) 教育長の在職期間

当該教育委員会の教育長として在職した期間別の教育長数をみると第11表のとおりであり、在職期間「2年以上4年未満」の者が73人(42.0%)で最も多く、次いで「1年未満」の者が27人(15.5%)となっています。

第11表 市町村教育委員会の在職期間別教育長数の推移

在職期間	平成						構成比	参考	
	19年度	21年度	23年度	25年度	27年度	27年度		構成比	
総数	175	180	178	178	174	100.0	1,716	100.0	
1年未満	25	42	13	52	27	15.5	353	20.6	
1年以上2年未満	30	21	24	30	15	8.6	239	13.9	
2年以上4年未満	58	45	60	31	73	42.0	503	29.3	
4年以上6年未満	26	37	27	30	15	8.6	252	14.7	
6年以上8年未満	24	19	36	17	21	12.1	210	12.2	
8年以上	12	16	18	18	23	13.2	159	9.3	
平均在職期間	3.6年	3.2年	4.3年	3.4年	4.0年		3.5年		

(4) 教育長の給与

市町村教育委員会の教育長の平均給与月額(5年分)をみると第12表のとおりであり、給与月額「50万円以上60万円未満」の者が136人(78.2%)と最も多くなっています。

平成25年度と比較すると、平均給与で6,635円増加しています。

第12表 市町村教育委員会の給与月額段階別教育長数の推移

金額段階	平成						構成比	参考	
	19年度	21年度	23年度	25年度	27年度	27年度		構成比	
総数	175	180	179	178	174	100.0	1,716	100.0	
30万円未満	—	1	1	1	1	0.6	6	0.3	
30万円以上40万円未満	1	—	—	1	1	0.6	13	0.8	
40万円以上50万円未満	7	19	18	12	6	3.4	160	9.3	
50万円以上60万円未満	136	139	140	140	136	78.2	865	50.4	
60万円以上70万円未満	29	19	18	21	28	16.1	483	28.1	
70万円以上	2	2	2	3	2	1.1	189	11.0	
平均給与(円)	562,400	549,516	552,063	553,960	560,595		588,149		

(注)給与には管理職手当を含む。

4 事務局本務職員

(1) 職種別の本務職員数

平成27年5月1日現在の市町村教育委員会事務局に本務職員数(教育長を除く。)は3,109人です。職種別にみた本務職員数は第13表のとおりであり、事務職員が最も多く2,570人で全体の82.7%を占めています。

平成25年度と比較すると、指導主事6人、社会教育主事補3人及び技術職員11人の増加に対し、充て指導主事5人、社会教育主事15人及び労務職員9人減少しています。

第13表 市町村教育委員会の職種別事務局本務職員数の推移

職 種	平 成						参 考		
	19年度	21年度	23年度	25年度	27年度	構成比	全 国	27年度	構成比
	人	人	人	人	人	%	人	%	
総 数	3,201	3,142	3,159	3,121	3,109	100.0	53,310	100.0	
指 導 主 事	74	76	83	113	119	3.8	5,131	9.6	
充て指導主事	22	25	23	31	26	0.8	1,257	2.4	
社会教育主事	240	197	190	198	183	5.9	1,175	2.2	
派遣社会教育主事	27	19	12	11	13	0.4	130	0.2	
社会教育主事補	8	7	6	3	6	0.2	34	0.1	
事務職員	2,566	2,597	2,629	2,575	2,570	82.7	41,654	78.1	
技術職員	134	109	98	88	99	3.2	2,579	4.8	
労務職員	130	112	118	102	93	3.0	1,350	2.5	

(注)「派遣社会教育主事」については、派遣された各市町村教育委員会段階の延べ人数である。

次に、職員数別の教育委員会数をみると第14表のとおりです。

本務職員を置く教育委員会数は186であり、全体の97.4%を占めています。職員数別に教育委員会数をみると、職員数7~10人が最も多く56(29.3%)、次いで11~20人の54(28.3%)となっています。

第14表 職員数別市町村教育委員会数の推移

区 分	平 成						参 考		
	19年度	21年度	23年度	25年度	27年度	構成比	全 国	27年度	構成比
						%		%	
総 数	193	193	191	191	191	100.0	1,814	100.0	
A 本務職員を置く教育委員会	189	191	188	186	186	97.4	1,794	98.9	
51人以上	9	9	10	9	9	4.7	278	15.3	
21~50人	30	26	27	27	26	13.6	516	28.4	
11~20人	61	58	56	53	54	28.3	449	24.8	
7~10人	53	57	58	57	56	29.3	296	16.3	
4~6人	27	30	27	31	33	17.3	160	8.8	
2~3人	6	8	9	8	7	3.7	68	3.7	
1人	3	3	1	1	1	0.5	27	1.5	
B 本務職員を置かない教育委員会	4	2	3	5	5	2.6	20	1.1	

次に、1教育委員会当たりの職員数を人口規模別にみると第15表のとおりです。

1教育委員会当たりの本務職員数は、総平均で16.3人となっており、平成25年度と同数となっています。

また、人口規模の小さい市町村の教育委員会ほど職員数は少なくなっています。

第15表 人口規模別の1市町村教育委員会当たり職員数の推移

人 口 規 模	平 成					参 考	
	19年度	21年度	23年度	25年度	27年度	全 国	27年度
	人	人	人	人	人	人	人
総 数	16.6	16.3	16.5	16.3	16.3	29.7	29.7
50万人以上	188.0	187.0	181.0	207.0	210.0	210.3	210.3
30万人以上 50万人未満	101.0	105.0	96.0	101.0	93.0	108.3	108.3
10万人以上 30万人未満	72.1	77.3	80.9	77.3	75.7	63.7	63.7
5万人以上 10万人未満	39.1	40.4	39.1	39.7	39.9	38.7	38.7
3万人以上 5万人未満	25.4	24.9	26.9	30.5	28.8	26.7	26.7
1.5万人以上 3万人未満	21.8	20.7	20.8	20.6	20.5	17.5	17.5
8千人以上 1.5万人未満	15.2	14.8	15.4	15.0	15.6	11.9	11.9
5千人以上 8千人未満	11.3	10.7	10.6	10.7	10.9	9.0	9.0
5千人未満	7.6	7.3	7.3	7.2	7.2	5.8	5.8
全部教育事務組合	—	—	—	—	—	—	—
一部教育事務組合	2.3	2.1	2.4	1.7	2.1	5.1	5.1
共同設置教育委員会	—	—	—	—	—	13.0	13.0
広域連合教育委員会	—	4.0	3.0	3.0	3.0	9.5	9.5

(2) 指導主事等の配置状況

市町村教育委員会事務局における指導主事（充て指導主事を含む。以下同じ。）及び社会教育主事（派遣社会教育主事を含む。以下同じ。）の配置状況を人口規模別にみると第16表のとおりです。

指導主事を置く市町村教育委員会数は43であり、その配置率は22.5%となっており、人口の多い市町村の教育委員会ほど高くなっています。

また、社会教育主事を置く市町村教育委員会数は115であり、その配置率は60.2%です。

第16表 人口規模別の市町村教育委員会の指導主事・充て指導主事並びに社会教育主事の配置状況（本務者）

人口規模	教育委員会数	指導主事・充て指導主事を置く教育委員会		社会教育主事・派遣社会教育主事を置く教育委員会	
		配置率	配置教育委員会当たり平均人数	配置率	配置教育委員会当たり平均人数
総数	191	22.5	3.4	59.7	1.7
50万人以上	1	100.0	51.0	100.0	4.0
30万人以上 50万人未満	1	100.0	10.0	100.0	1.0
10万人以上 30万人未満	7	100.0	4.9	85.7	2.0
5万人以上 10万人未満	7	100.0	2.9	71.4	1.6
3万人以上 5万人未満	6	33.3	2.0	66.7	2.0
1.5万人以上 3万人未満	25	28.0	1.1	72.0	2.1
8千人以上 1.5万人未満	25	28.0	1.0	84.0	1.7
5千人以上 8千人未満	34	20.6	1.0	58.8	1.6
5千人未満	73	5.5	1.0	53.4	1.4
一部教育事務組合	11	—	—	—	—
広域連合教育委員会	1	—	—	—	—